

第2期末 (2016年11月21日)	
基準価額	9,984円
純資産総額	291億円
騰落率	△0.8%
分配金	0円

ニッセイ 国内債券アルファ

愛称 Jアルファ

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2016年5月21日～2016年11月21日

第2期 (決算日 2016年11月21日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ国内債券アルファ」は、このたび第2期の決算を行いました。


当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

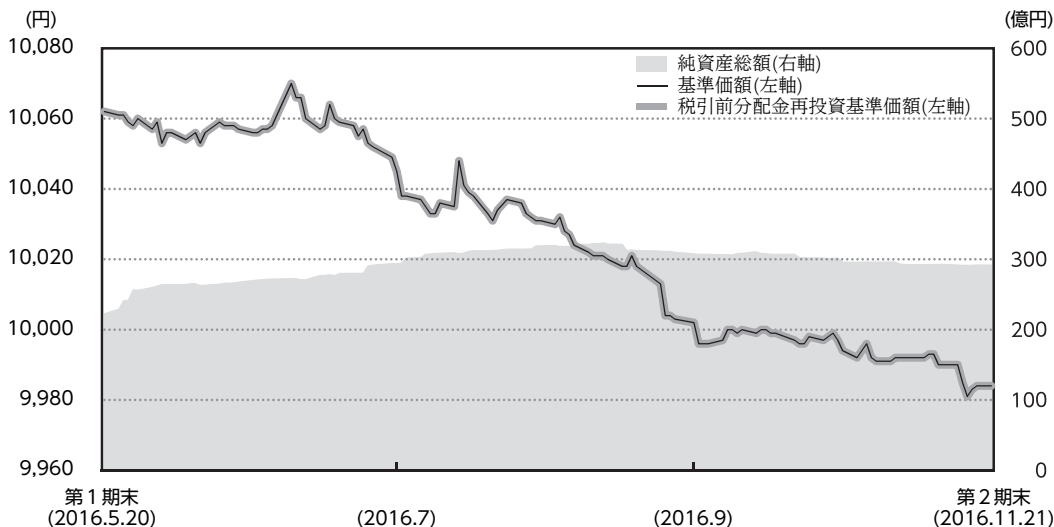


ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

基準価額等の推移



第2期首	10,062円	既払分配金	0円
第2期末	9,984円	騰落率(分配金再投資ベース)	△0.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

期初以降の基準価額は、6月下旬に実施されたイギリスの国民投票において欧州連合(EU)離脱派が勝利したことから長期金利が低下(債券価格は上昇)し、上昇しました。その後、7月末に日銀が一部市場参加者が期待していたマイナス金利のさらなる深掘りを見送ったことや、11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利し財政出動期待などに伴う米国金利上昇につられ国内金利も大幅に上昇する中、デュレーションを短めとしたポートフォリオで運営しましたが、基準価額は下落して当期末を迎えました。

ニッセイ国内債券アルファ

1 万口当たりの費用明細

2016年5月21日～2016年11月21日

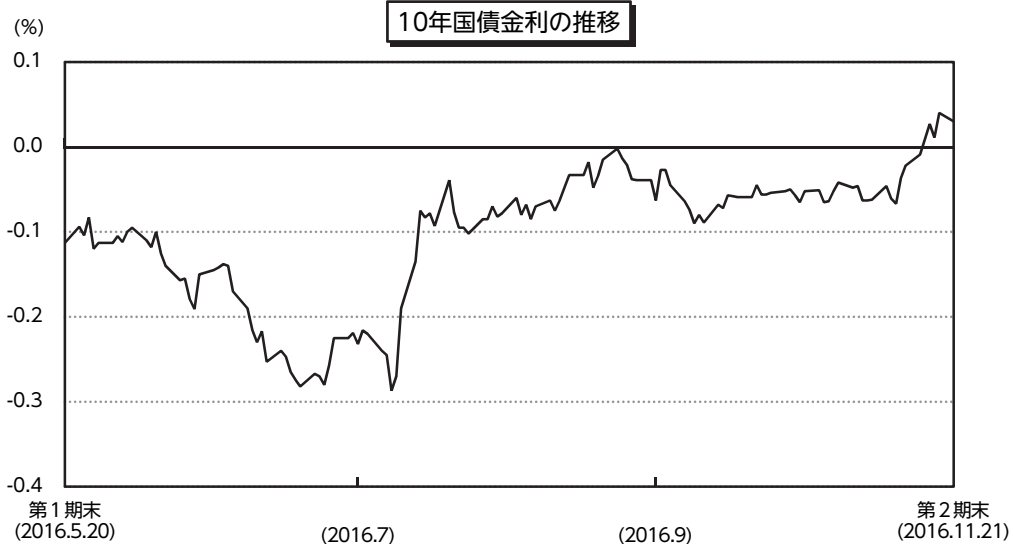
項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	30円	0.301%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,026円です。
(投信会社)	(15)	(0.148)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.011	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$ その他費用：
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	31	0.314	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

期初以降の10年国債金利は、おおむね横ばいでスタートした後、6月に入ると、月初に発表された米雇用統計が極めて弱かったことや6月下旬に実施されたイギリスの国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから、低下しました。

しかし、7月末の日銀政策決定会合において、一部の市場関係者が追加緩和を期待する中、マイナス金利のさらなる深掘りが見送られると、10年国債金利は8月初にかけて急上昇しました。その後も、9月下旬発表の日銀による金融緩和政策に対する「総括的検証」に向けて、金融政策への不透明感から若干の上昇基調で推移しました。11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政政策の拡大期待が高まり、米国金利の上昇につられ、日本の10年国債金利も上昇しました。

ニッセイ国内債券アルファ

ポートフォリオ

当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

マザーファンド

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざしました。

デュレーションについては、1月末に日銀が導入したマイナス金利政策の下、特に超長期金利の低下が進んだことから金利の反転上昇を警戒し、短めを基本としつつ機動的に調整しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

ニッセイ国内債券アルファ

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年5月21日 ～2016年11月21日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

マザーファンド

国内長期金利につきましては、足元、海外金利の上昇を受けてやや金利上昇圧力を受けやすい状況ですが、日銀のイールドカーブ・コントロール政策を背景に-0.1%~0.1%程度でのレンジ推移を想定します。

デュレーションについては、日銀の新しい政策枠組みを踏まえ、上記の長期金利のレンジを意識したデュレーションの拡大および縮小を行います。

満期構成については、日銀の新しい政策等から、金利上昇余地が残ると見込まれる20年~30年ゾーンの組み入れを抑制してスタートし、割安化した局面での組み入れ拡大のタイミングを図ることを基本とします。

ニッセイ国内債券アルファ

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰落率	(ご参考)	債 券 組入比率	債券先物 比 率	純資産 総 額
				基準価額+ 累計分配金			
(設 定 日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2015年11月27日	10,000	—	—	10,000	—	—	618
1期(2016年 5月20日)	10,062	50	1.1	10,112	71.0	△ 68.3	22,251
2期(2016年11月21日)	9,984	0	△ 0.8	10,034	81.1	△ 28.4	29,193

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	債 券 組入比率	債券先物 比 率
2016年 5月20日	10,062	—	71.0	△ 68.3
5月末	10,059	△ 0.0	69.1	△ 79.4
6月末	10,066	0.0	64.0	△ 55.6
7月末	10,036	△ 0.3	76.8	△ 74.0
8月末	10,021	△ 0.4	60.2	△ 41.6
9月末	10,000	△ 0.6	80.8	△ 45.8
10月末	9,991	△ 0.7	79.9	△ 51.5
(期 末)				
2016年11月21日	9,984	△ 0.8	81.1	△ 28.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ国内債券アルファ

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年5月21日～2016年11月21日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	12,913,935	13,551,014	6,164,995	6,456,601

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年5月21日～2016年11月21日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2016年11月21日現在)

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	21,183,917	27,932,857	29,195,422

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券アルファマザーファンド全体の口数は57,329,128千口です。

◆投資信託財産の構成 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	29,195,422	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	132,896	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	29,328,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券アルファ

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	29,328,319,379円
コール・ローン等	85,944,423
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	29,195,422,555
未 収 入 金	46,952,401
(B)負 債	134,329,301
未 払 解 約 金	45,522,411
未 払 信 託 報 酬	88,348,694
そ の 他 未 払 費 用	458,196
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	29,193,990,078
元 本	29,241,797,161
次 期 繰 越 損 益 金	△ 47,807,083
(D)受 益 権 総 口 数	29,241,797,161口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,984円

- (注1) 期首元本額 22,115,487,685円
 期中追加設定元本額 13,485,268,143円
 期中一部解約元本額 6,358,958,667円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 47,807,083円です。

◆損益の状況

当期 (2016年5月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 12,450円
受 取 利 息	1,400
支 払 利 益	△ 13,850
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 119,495,862
売 買 損 益	16,267,812
売 買 損 益	△ 135,763,674
(C)信 託 報 酬 等	△ 88,807,459
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 208,315,771
(E)前 期 繰 越 損 益 金	61,811,794
(分 配 準 備 積 立 金)	(61,811,794)
(F)追 加 信 託 差 損 益 金 *	98,696,894
(配 当 等 相 当 額)	(45,521,718)
(売 買 損 益 相 当 額)	(53,175,176)
(G)合 計 (D + E + F)	△ 47,807,083
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 47,807,083
追 加 信 託 差 損 益 金	98,696,894
(配 当 等 相 当 額)	(47,164,976)
(売 買 損 益 相 当 額)	(51,531,918)
分 配 準 備 積 立 金	61,811,794
繰 越 欠 損 金	△ 208,315,771

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	0円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c)信託約款に定める収益調整金	47,164,976円
(d)信託約款に定める分配準備積立金	61,811,794円
(e)分配対象額 (a + b + c + d)	108,976,770円
(f)分配対象額 (1万口当たり)	37.27円
(g)分配金	0円
(h)分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

関連会社の実質保有比率

2016年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の主要株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に51.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

ニッセイ国内債券アルファ

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2015年11月27日～2025年11月20日	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、直接公社債等に投資を行う場合があります。	
主要運用対象	ニッセイ国内債券アルファ	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
運用方法	ニッセイ国内債券アルファ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

運用報告書



第3期

(計算期間：2015年4月21日～2016年4月20日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資は行いません。・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

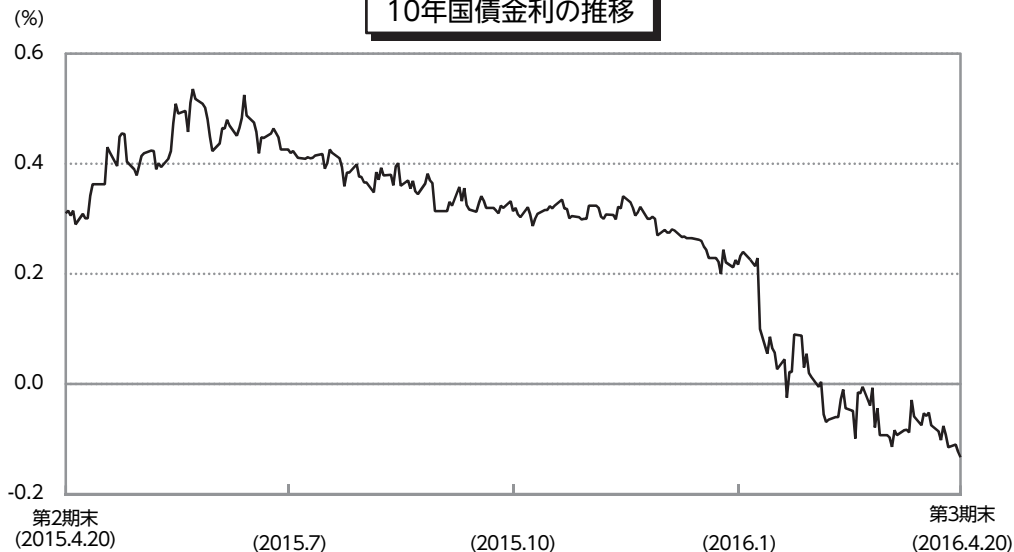
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2015年4月21日から2016年4月20日まで)

国内債券市況

10年国債金利の推移



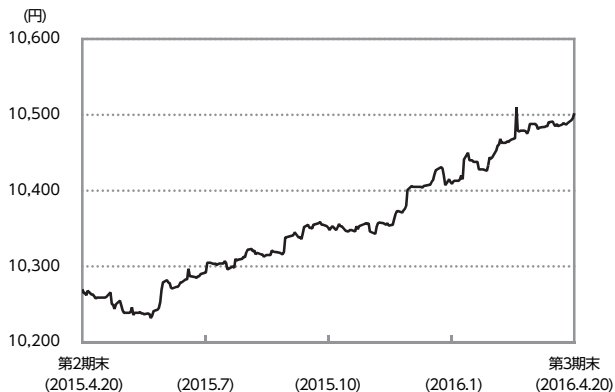
(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.31%でスタートした10年国債金利は、2015年4月末から5月上旬にかけて、欧州発の海外金利上昇や低調な10年国債入札結果を受け上昇しました。さらに6月前半は、国債入札が月前半に密集していることに伴う需給要因などから金利は上昇を続け、0.54%の水準まで上昇しました。

6月中旬以降は、需給環境の好転やギリシャのユーロ圏離脱問題、中国景気失速懸念に端を発した世界的な株価下落などにより、金利は低下基調で推移しました。

10月以降も、引き続き金利低下圧力がかかる中、11月は、米国における12月の利上げ観測の高まりなどを受けてみ合う展開となりましたが、12月中旬に日銀が国債の買い入れ額増大が見込まれる金融緩和の補完措置を導入すると、金利は再び低下基調となりました。さらに2016年1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定すると、金利は一段と低下する展開となり、その後は大きく乱高下しつつも、低下基調での推移となりました。2月中旬以降はマイナス金利が定着し、結局、当期末の10年国債金利は-0.13%となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初から2015年6月前半にかけては、欧州発の海外金利上昇や需給要因により、長期金利が上昇（債券価格は下落）したことを受けて、下落しました。その後は、需給環境の好転や、ギリシャのユーロ圏離脱問題、中国景気失速懸念に端を発した世界的な株価下落などから、金利が低下基調となり、さらに12月中旬の日銀による金融緩和の補完措置や、2016年1月末のマイナス金利の導入決定を受け、金利が一段と低下したことから、基準価額は期を通じて見ると、上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターン確保をめざしました。

デュレーションについては、期を通じて世界的な金融緩和局面であることから長期化を基本に機動的に調整しましたが、日銀による1月末のマイナス金利導入決定後は、金利の変動幅が通常よりかなり大きくなったため、過度に長期化することなく調整しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

金利は2015年12月以降の大幅低下による反動が見込まれる一方、マイナス金利政策を含めた超緩和的な金融政策を背景とした好需給により、変動の激しい展開の中でおおむね横ばいでの推移を想定します。

プラス利回りの残る超長期債を保有しつつ、先物を売り建てるポジションを基本にスタートし、相場状況に応じ、分析に基づく機動的なポートフォリオ調整を実施します。

お知らせ

■約款変更

- ・追加設定および一部解約時にかかる信託財産留保額を廃止するため、関連条項に所要の変更を行いました。
(2015年10月9日)
- ・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。
(2015年11月27日)

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率			
(設定日) 2013年12月11日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 10,000
1期(2014年4月21日)	10,024	0.2	89.4	△30.4	10,023
2期(2015年4月20日)	10,270	2.5	77.0	△45.9	20,318
3期(2016年4月20日)	10,502	2.3	74.9	△53.2	52,008

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
(期首) 2015年4月20日	円 10,270	% —	% 77.0	% △45.9
4月末	10,258	△0.1	70.7	△72.9
5月末	10,239	△0.3	70.1	△53.9
6月末	10,273	0.0	82.6	△70.1
7月末	10,304	0.3	63.0	△76.0
8月末	10,316	0.4	67.8	△64.5
9月末	10,336	0.6	74.5	△75.3
10月末	10,353	0.8	68.2	△70.4
11月末	10,357	0.8	88.9	△84.4
12月末	10,406	1.3	62.8	△66.1
2016年1月末	10,441	1.7	68.9	△58.0
2月末	10,463	1.9	66.5	△40.0
3月末	10,485	2.1	66.5	△47.1
(期末) 2016年4月20日	10,502	2.3	74.9	△53.2

(注) 騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月20日)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 309,913,366	千円 284,669,045 (3,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 1,050,990	百万円 1,033,143

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◆主要な売買銘柄

(2015年4月21日～2016年4月20日)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第151回 利付国債 (20年)	22,385,898	第151回 利付国債 (20年)	22,997,157
第155回 利付国債 (20年)	21,663,245	第155回 利付国債 (20年)	21,925,629
第150回 利付国債 (20年)	19,792,861	第150回 利付国債 (20年)	19,865,794
第153回 利付国債 (20年)	16,726,119	第153回 利付国債 (20年)	16,749,428
第328回 利付国債 (10年)	13,913,325	第120回 利付国債 (5年)	14,590,067
第122回 利付国債 (5年)	13,506,181	第122回 利付国債 (5年)	13,730,193
第120回 利付国債 (5年)	12,621,540	第328回 利付国債 (10年)	13,237,908
第341回 利付国債 (10年)	12,251,160	第325回 利付国債 (10年)	11,281,343
第42回 利付国債 (30年)	9,587,316	第42回 利付国債 (30年)	10,354,190
第585回 国庫短期証券	9,503,021	第338回 利付国債 (10年)	9,324,173

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

◆組入有価証券明細表

(2016年4月20日現在)

(1) 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	37,321,100 (13,500,000)	38,966,711 (13,500,836)	74.9 (26.0)	—	49.0	—	26.0 (26.0)
合 計	37,321,100 (13,500,000)	38,966,711 (13,500,836)	74.9 (26.0)	—	49.0	—	26.0 (26.0)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘 柄 名	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額
国債証券	第327回 利付国債(10年)	0.8000	2022/12/20	1,290,200	1,381,984
	第328回 利付国債(10年)	0.6000	2023/3/20	827,000	876,421
	第329回 利付国債(10年)	0.8000	2023/6/20	6,899,000	7,421,806
	第340回 利付国債(10年)	0.4000	2025/9/20	1,000	1,053
	第341回 利付国債(10年)	0.3000	2025/12/20	10,395,000	10,848,325
	第49回 利付国債(30年)	1.4000	2045/12/20	1,160,400	1,520,506
	第50回 利付国債(30年)	0.8000	2046/3/20	600,000	684,216
	第113回 利付国債(20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	51,405
	第156回 利付国債(20年)	0.4000	2036/3/20	2,608,500	2,680,155
	第585回 国庫短期証券	—	2016/5/2	9,500,000	9,500,402
	第591回 国庫短期証券	—	2016/5/30	4,000,000	4,000,433
合 計		—	—	—	38,966,711

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	長期国債	百万円 —	百万円 27,674

(注) 単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

◆投資信託財産の構成

(2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	38,966,711	72.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,985,484	27.8
投 資 信 託 財 産 総 額	53,952,195	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,952,195,500円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,130,295,111
公 社 債 (評価額)	38,966,711,288
未 収 入 金	665,145,000
未 収 利 息	11,516,751
前 払 費 用	27,487,350
差 入 委 託 証 拠 金	151,040,000
(B) 負 債	1,943,304,708
未 払 金	1,901,428,120
未 払 解 約 金	41,784,406
そ の 他 未 払 費 用	92,182
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	52,008,890,792
元 本	49,524,735,612
次 期 繰 越 損 益 金	2,484,155,180
(D) 受 益 権 総 口 数	49,524,735,612口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,502円

(注1) 期首元本額 19,784,583,306円
期中追加設定元本額 31,070,866,937円
期中一部解約元本額 1,330,714,631円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーフンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2013-12 (適格機関投資家限定)	9,940,125,735円
ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2014-11 (適格機関投資家限定)	9,844,457,571円
ニッセイ国内債券アルファ	20,128,464,493円
ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2015-12 (適格機関投資家限定)	9,611,687,813円

◆損益の状況

当期 (2015年4月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	107,865,866円
受 取 利 息	107,886,023
支 払 利 息	△ 20,157
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,071,757,115
売 買 益	1,436,257,546
売 買 損	△ 364,500,431
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 509,072,188
取 引 益	632,434,028
取 引 損	△1,141,506,216
(D) 信 託 報 酬 等	△ 92,182
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	670,458,611
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	533,618,111
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,340,914,052
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 60,835,594
(I) 合 計 (E+F+G+H)	2,484,155,180
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2,484,155,180

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。